

コロナ対策 交付金は、町民生活優先で使うべき

2020年6月議会は、6月2日から16日まで開催されました。新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた、町民の皆さんへの支援が最大の課題となりました。とりわけ国が1兆円を配分した地方創生臨時交付金(与謝野町には、1億3千8百万円)の活用が問題となりました。党議員団は町民生活優先の使用になっていない問題点を指摘しつつ、コロナ対策として急がれる施策が含まれていることから消極的な賛成としました。

**10万円の定額給付金未申請者は
民生委員の協力を得て対応する**

新型コロナ対策の一人10万円の定額給付金は、6月12日現在94.6%が申請済で約500世帯が未申請という状況が永島議員の質問で解りました。「全世帯に確実に届くよう、職員が訪問する等特別の手立てを講じるべき」と質問しました。

担当課長は「7月に入ってから文書を再送付することにも、民生委員さんの協力を得て対応したい」と答弁しました。

就学援助世帯への給付金検討

コロナ対策補正予算では、ひとり親世帯や福祉施設従事者への給付金が予算化されました。しかし就学援助世帯への支援がありません。「弱い立場の人を支援する」と答弁した町長なら、国の追加補正予算で実施可能であり制度化するべきと永島議員が迫りました。町長は「妥当な考え方である」として次の補正予算で検討を約束しました。

**50%以下の収入減事業者
への支援、与謝野町のみ未実施**

新型コロナウィルス感染拡大の影響は多業種にわたり、幅広い支援が求められています。ある業者は「無利子や低利であっても貸付金は返済しなければならず、そんな体力はない。国の持続化給付金(個人でも100万円支給)のような制度が一番ありがたい」と話しています。

しかし、この持続化給付金は50%以上の収入減が条件となっており対象者が限定されます。そこで多くの自治体では、国交付金を活用し50%以下の事業者にも給付金を支給する制度を打ち出しています。京丹後市、福知山市、舞鶴市、宮津市などは、30%以上50%未満の収入減事業者を救済する制度を広報していますが与謝野町には制度がありません。

永島議員は「このままでは地域間格差が生じる。直ちに実施するべき」と質問しました。町長は「検討課題とする」と答弁しました。

民間事業者にも

再開準備資金支給を

コロナ対策補正予算には、町指定管理施設の業務再開準備資金として810万円が予算化されています。町決定による休業補償と再開準備資金で200万円が2施設、100万円が2施設、50万円が3施設、10万円が6施設という内訳です。

「府の要請休業であったとはいえ、実質的には同じように休業した民間施設は支給がないのに、町指定管理施設のみ最大200万円は、町民感情を逆なでするもの。民間事業者にも再開準備資金を支給するべき」と追求しました。町は「使途は間違っていない」としか言えませんでした。

**コロナ対策予算は
町民生活支援優先に**

自治区運営補助金62万円、住民検診事務経費47万円、図書館蔵書整備費219万円、図書特別貸出サービス96万円等がコロナ対策予算に含まれています。これらは「コロナ対策というよりも、従来からある役場業務を国交付金に振り替えただけのもの。つまり町財政負担の軽減を図ったものです。」

「交付金はコロナで影響を受けた町民生活支援優先で」「近隣市で実施している支援も出ていないもとで、この使い方は町民生活よりも役場都合が優先されている」と追求しました。

国保税・介護保険料減免できます

新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けた方は、国保税と介護保険料の減免が可能です。3割以上収入が減少する見込みであることが条件です。減免された金額は全額国から補填され、町の負担はありません。遠慮する必要はありません。

収入減はあくまで見込みであり、結果として3割未満の収入減となっても、追加の支払はありません。



(日本共産党 倉林明子参議院議員の
国会質問で判明)
相談は 42-6503 永島町議まで

一般質問 町政に住民自治が欠如

6月議会永島議員の一般質問は、新型コロナウイルス感染症対策により、後回しとなっている多くの町政課題の今後のすすめ方等について質問しました

公共施設統廃合第三者委員会

新型コロナ対策により2回中止となった公共施設の統廃合の第三者委員会は、7月上旬に開催すると答弁がありました。

「混乱している公共施設統廃合は、町民意見が反映されていないことが問題で、計画策定の際あり方や手法についても委員会で議論するの」と質問したところ「委員会の求めがあれば議論する」という答弁がありました。



新給食センター場所

町判断で「決定」課題の財政健全化を投げ捨てる暴挙

老朽化がはげしく急がれる給食センターの建設について、町が計画している岩屋小では、町財政負担が大きく3月議会で見直しを求めてきました。町は永島議員の指摘を認めましたが、「給食センターありかた検討委員会」は何も結論を出さずに3月末で委員任期切れとなりました。指摘を受けて議会総務文教厚生常任委員会に提出した建設に係る町財政負担の比較資料を、ありかた検討委員会に出さないままとなりました。

住民が主人公という視点がない

今町政課題の多くがストップしています。これは役場内で方針が先に決まっております。町民から意見を聞いたことにする、つじつま合わせが必要となるわけです。そこで矛盾が発生し計画がストップするという状況になっています。つまり住民が主人公という住民自治が欠如していることだと指摘しました。

その他コロナで経済悪化のため「来年4月からのゴミ袋有料化は困難である」という答弁もありました

与謝野町新型コロナウイルス感染症対策 (町独自施策)

福祉施設従事者支援	福祉施設職員、就労支援施設で働く障害者1人1万円×1,100人	11,000千円
福祉避難所設置支援	福祉事業所の備蓄資材整備補助補助率3/4 150千円×20施設	3,000千円
避難所設置支援	自治区避難所の消毒液、間仕切り等購入	2,771千円
公共施設感染防止	パルスオキシメーター、非接触式体温計フェイスガード等購入	5,035千円
図書館感染防止	蔵書整備、除菌装置、特別貸出サービス	4,182千円
ひとり親家庭支援	児童扶養手当受給者への給付金50千円×240人	12,000千円
障害児通所・相談支援	学校休業に伴い通所サービスを行った障害者通所施設への給付金 200千円×4事業所	800千円
学校給食関連事業者支援	学校休業に伴う給食センター納入業者への支援	1,908千円
家庭学習支援	小中学校図書購入経費	850千円
奨学資金貸与	大学、専修学校生に対する奨学金貸付月3.5万円 420千円×10人	4,200千円
新しい生活様式対応支援	事業所・店舗改修補助金500千円×40件	30,000千円
地域循環型経済構築	飲食店キャッシュバック事業10,000千円 ポイントカードシステム500円×2万人	31,000千円
移住基盤づくり支援	空き家バンク登録奨励金55件 空き家バンク改修補助金 5,000千円×2	12,000千円
指定管理者支援	指定管理施設再開準備金 2,000千円×2 1,000千円×2、500千円×3 100千円×6	8,100千円